

# ユニバーサルデザインに関する意識調査

## I アンケートの概要

- (1) 実施期間 平成26年7月10日（木曜日）から7月29日（火曜日）まで
- (2) 対象者数 1,181人
- (3) 回答者数 842人
- (4) 回答率 71.3%

### ア 性別

	男性	女性
回答者数	459人	383人
構成比	54.5%	45.5%

### イ 年齢階層別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
回答者数	83人	169人	206人	196人	157人	31人
構成比	9.9%	20.1%	24.5%	23.3%	18.6%	3.7%

### ウ 地域別

	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
回答者数	399人	246人	106人	70人	21人
構成比	47.4%	29.2%	12.6%	8.3%	2.5%

※北勢地域 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市  
木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

※中南勢地域 津市、松阪市、多気町、明和町、大台町

※伊勢志摩地域 伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

※伊賀地域 名張市、伊賀市

※東紀州地域 尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

## Ⅱ アンケート結果

※文章中のパーセント表示については、小数点第1位に四捨五入してあるため、必ずしもそれぞれの和にならないことがあります。

### 1 「ユニバーサルデザイン」の意味の認知度及び関心について

Q1 「ユニバーサルデザイン」の意味をご存じですか。また、関心はありますか。

ユニバーサルデザインの意味について全体で 64.2%の方が知っているとは回答しています。

年代別に見ると、40歳代（76.7%）、20歳代（74.7%）、30歳代（62.2%）の順に高くなっています。

また、ユニバーサルデザインに関心のある方は、「意味を知っており、関心もある（39.0%）」「意味は知らないが、関心はある（27.8%）」と回答されている方を合わせ、66.8%となっています。

年代別に見ると、70歳代以上（77.4%）、60歳代（75.1%）、50歳代（68.4%）とおおむね年齢が高くなるほど関心が高くなっています。

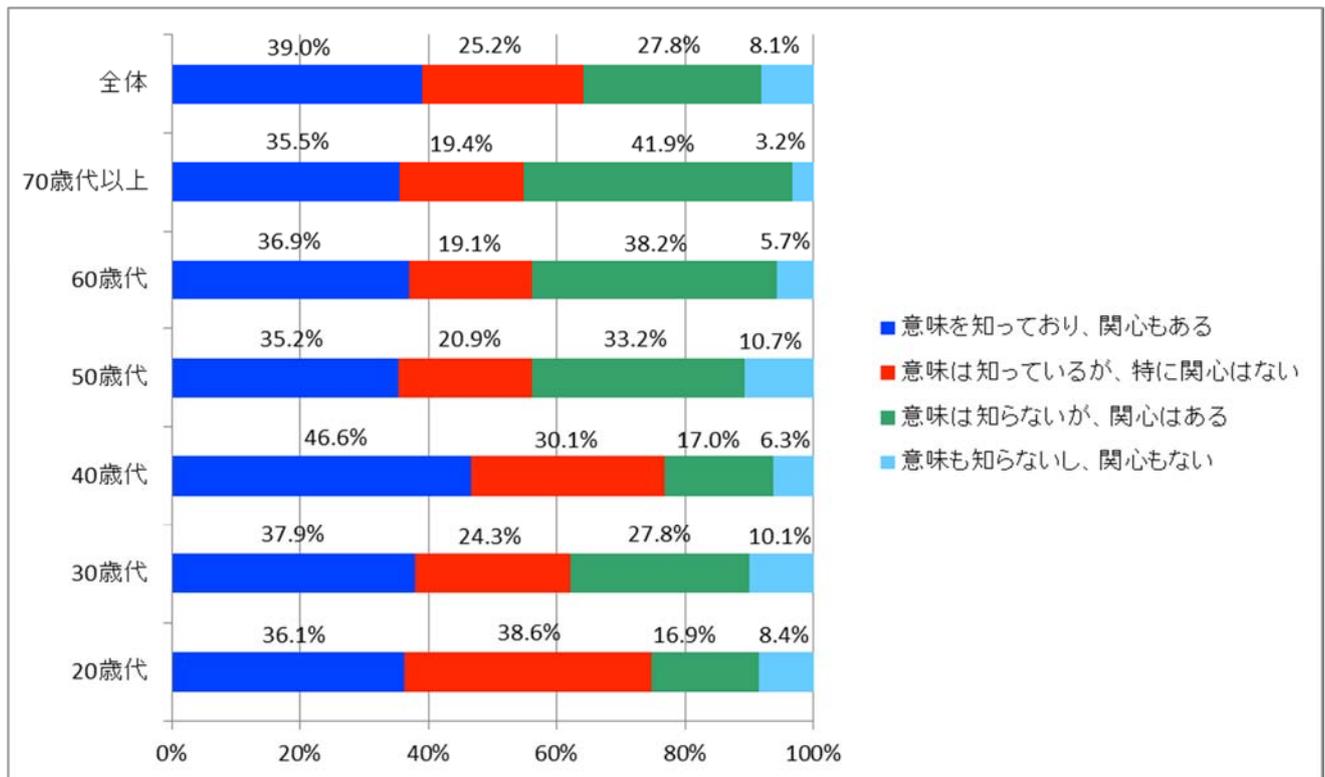


図 ユニバーサルデザインの意味の認知度及び関心（年代別）

## 2 設備等に関するユニバーサルデザインについて

Q2 官公庁・病院・スーパー・駅舎・歩道など多くの人が利用する施設やバスなどの乗り物についてだれもが使いやすくなっていると感じますか。

多くの人が利用する施設やバスなどの乗り物についてだれもが使いやすくなっていると感じるかという問いに、「そう感じる（11.0%）」「どちらかといえばそう感じる（55.3%）」と回答した方は、合わせて66.4%となっています。

年代別に見ると、20歳代（72.3%）、30歳代（67.4%）、60歳代（66.3%）の順で高くなっていますが、世代間の差は小さい結果となりました。

一方、地域別で見ると、伊賀地域（57.2%）、東紀州地域（38.1%）が、県全体の平均（66.3%）に比べて低くなっています。

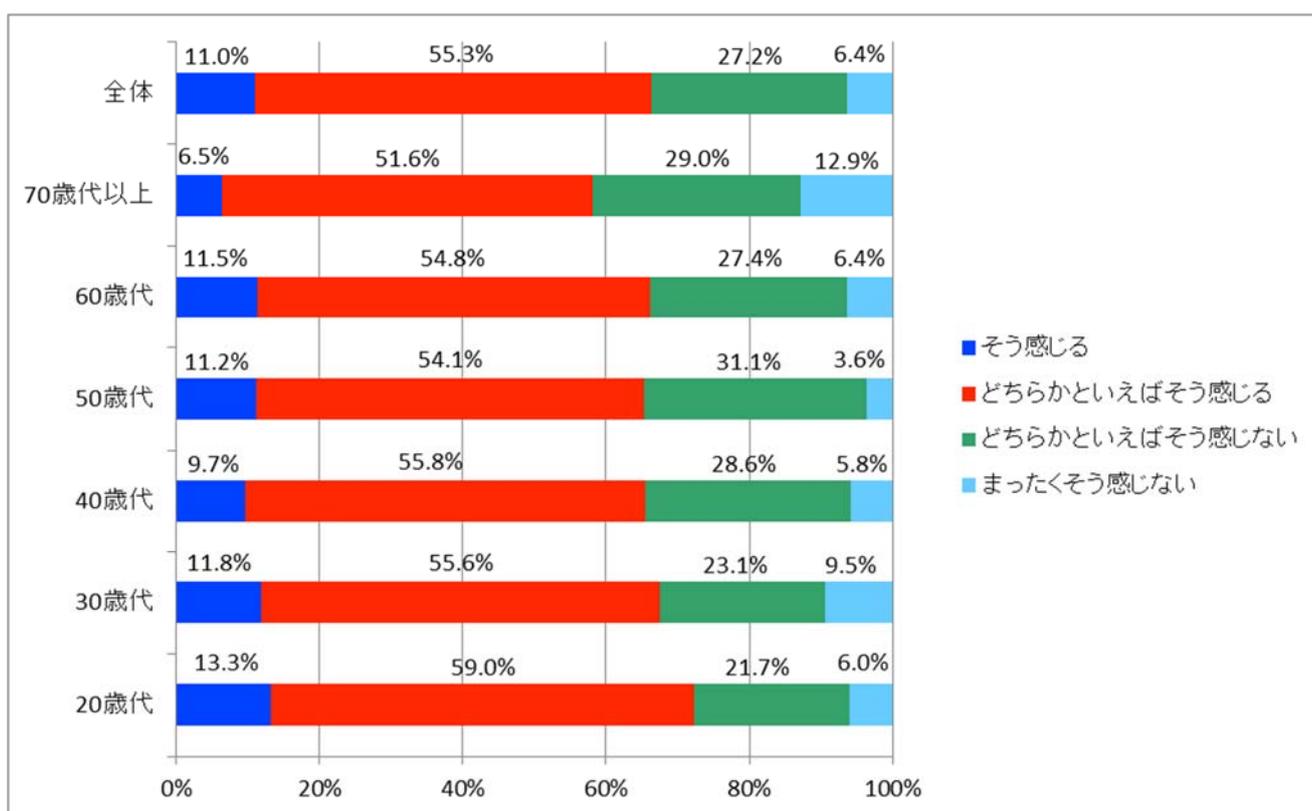


図 設備等のユニバーサルデザインについて（年代別）

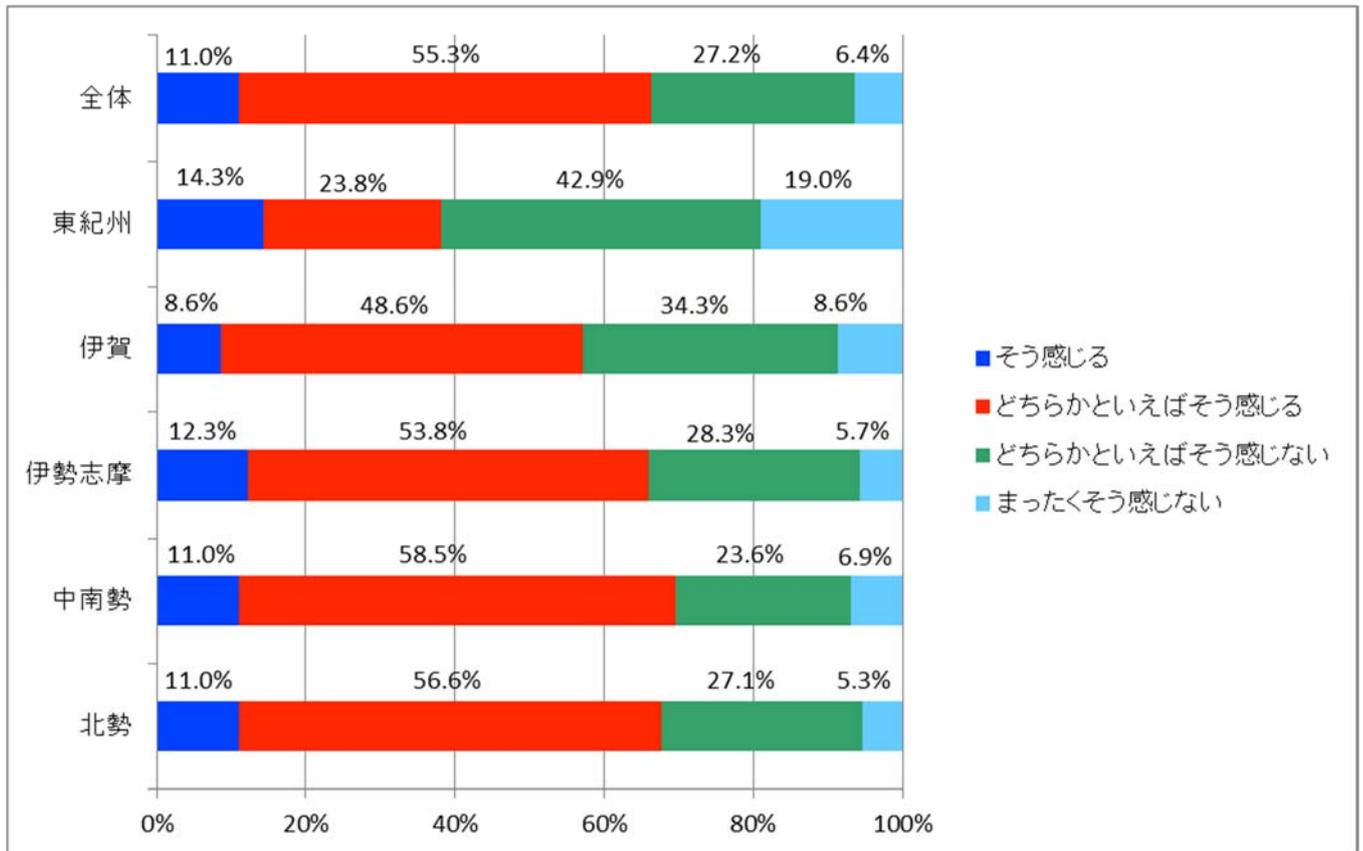


図 設備等のユニバーサルデザインについて（地域別）

### 3 製品及び情報提供に関するユニバーサルデザインについて

Q3 日常生活で使う製品、社会生活に必要な広報誌やチラシなどの情報提供が、障がい者、高齢者、妊産婦、外国人等さまざまな人の立場に立って配慮されてきていると感じますか。

製品、情報提供がさまざまな人の立場に立って配慮されてきているかという問いに、「そう感じる（4.8%）」「どちらかといえばそう感じる（39.8%）」と回答した方は、あわせて44.5%となっており、建物や乗り物に関する同様の問いより21.9ポイント低い結果となりました。

年代別に見ると、60歳代（49.0%）、20歳代（47.0%）、50歳代（44.4%）の順に高くなっていますが、70歳代以上（32.3%）の他は世代間の差が小さい結果となりました。

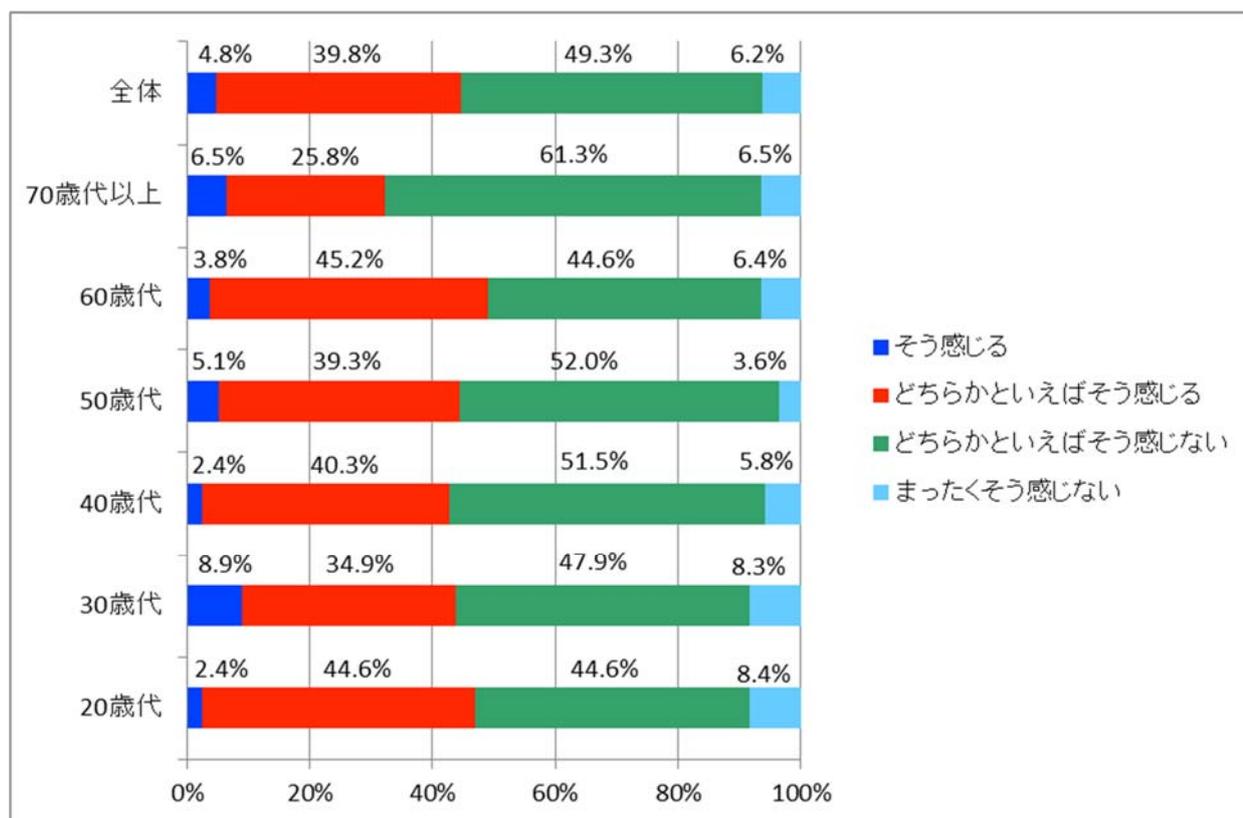


図 製品及び情報提供に関するユニバーサルデザインについて（年代別）

#### 4 サービスの提供に関するユニバーサルデザインについて

Q4 国、県、市町等の行政サービスや商店、商業施設、宿泊施設等の民間企業等の顧客サービスが、障がい者、高齢者、妊産婦、外国人等さまざまな人の立場に立って提供されていると感じますか。（この設問での「サービス」は、案内表示や窓口サービス（説明）のわかりやすさ、利用手続きの簡素化、その他利用者の要望に応じたサービスをイメージしてください。）

行政サービスや顧客サービスがさまざまな人の立場に立って配慮されてきているかという問いに、「そう感じる（5.2%）」「どちらかといえばそう感じる（45.4%）」と回答した方は、あわせて50.6%となっており、建物や乗り物に関する同様の問いより15.7ポイント低く、製品や情報提供の同様の問いより6.0ポイント高い結果となりました。

年代別に見ると、30歳代（55.6%）、60歳代（54.2%）、70歳代以上（48.4%）の順に高くなっていますが、世代間の差が小さい結果となりました。

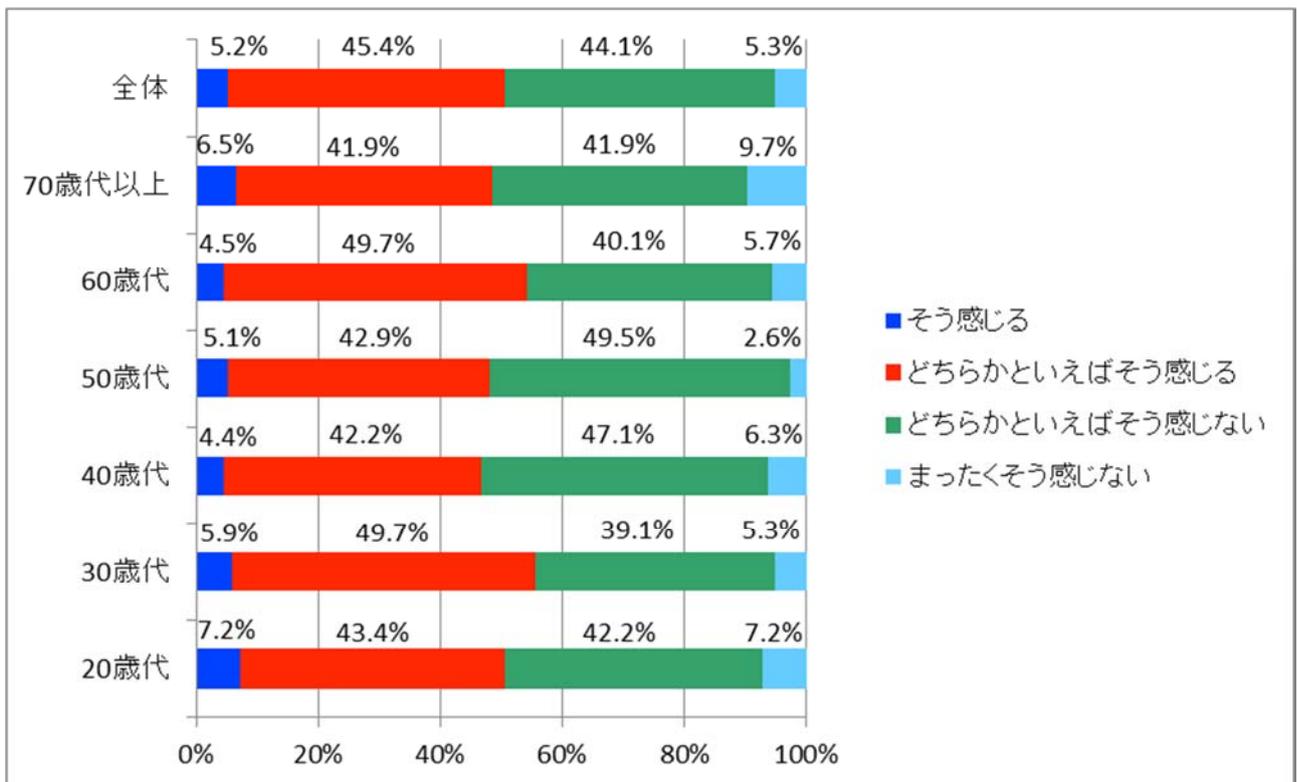


図 サービスの提供に関するユニバーサルデザインについて（年代別）

## 5 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の認知度について

Q5 県では、障がい者や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などに「おもいやり駐車場」の設置を進めるとともに、その利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」を実施しています。

[当制度のHPアドレス]

<http://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/pref/omoiyari-p/index.htm>

あなたは、「三重おもいやり駐車場利用証制度」をご存じでしたか。

「三重おもいやり駐車場利用証制度」について「制度の内容を知っている（40.7%）」「店舗等で見たことがあるが、内容は知らない（29.5%）」合わせて、全体で70.2%の方がおもいやり駐車場を知っているか、または見かけたことがあると回答しています。

年代別に見ると、30歳代（75.7%）、60歳代（75.2%）、70歳代以上（70.9%）の順に高くなっています。

地域別になると中南勢地域（78.9%）が最も高く、東紀州地域（52.4%）が最も低い結果となりました。

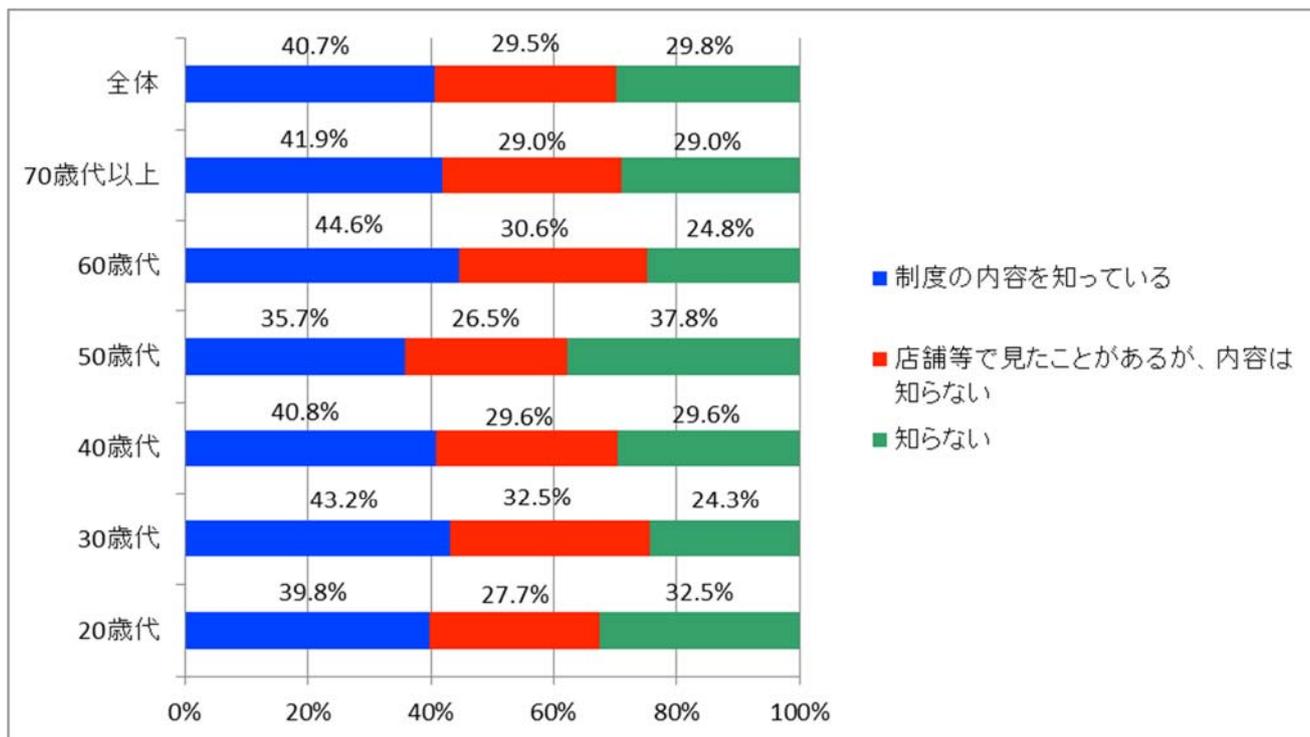


図 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の認知度について（年代別）

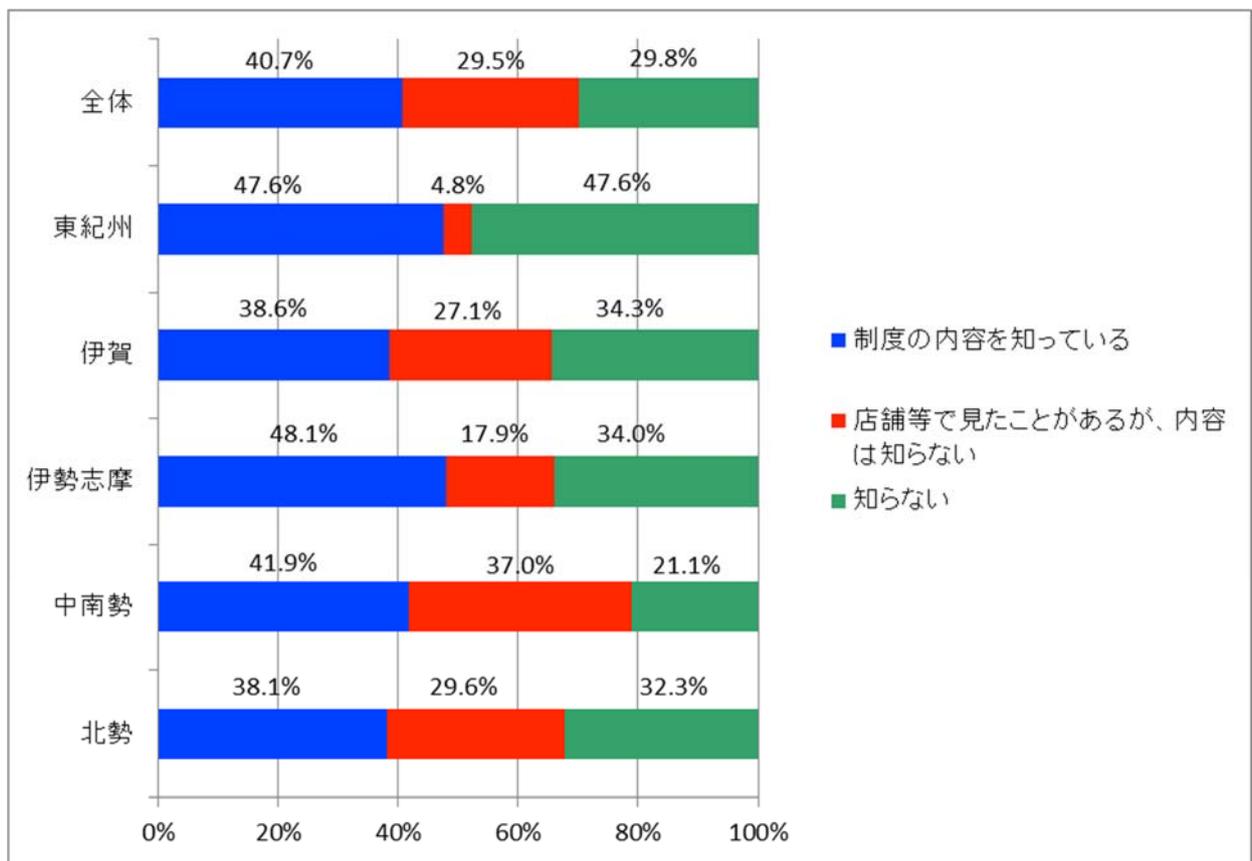


図 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の認知度について（地域別）

## 6 「適合証プレート」の認知度について

Q6 県では、公共的施設の整備に関し、その施設が、障がい者、高齢者等が安全かつ快適に利用するために必要な基準に適合している場合には、整備基準適合証（「適合証プレート」）を交付しています。

[当制度のHPアドレス]

<https://www.pref.mie.lg.jp/UD/HP/20871012597.htm>

あなたは、「適合証プレート」を見たことがあり、その意味を知っていましたか。

整備基準適合証（「適合証プレート」）について、「店舗等で見たことがあり、示す意味を知っている（18.1%）」「店舗等で見たことはあるが、示す意味は知らない（14.3%）」を合わせて32.4%の方が見たことがあると回答しています。

また、「店舗等で見たことがあり、示す意味を知っている（18.1%）」「店舗等で見たことはないが、示す意味は知っている（11.6%）」を合わせて29.7%の方が示す意味は知っていると回答しています。

見たことがなく、示す意味も知らない方は、56.1%となっています。

年代別に見ると、見たことがある方の割合は、70歳代以上（38.8%）、60歳代（35.7%）、40歳代（34.9%）の順に高くなっています。

意味を知っている方の割合は、60歳代（36.3%）、70歳代以上（35.5%）、50歳代（32.1%）の順に高くなっています。

地域別に見ると、見たことがある方の割合は、中南勢地域（35.0%）、伊勢志摩地域（33.0%）、北勢地域（32.6%）の順に高くなっています。

意味を知っている方の割合は、東紀州地域（33.3%）、伊勢志摩地域（32.1%）、北勢地域（30.8%）の順に高くなっています。

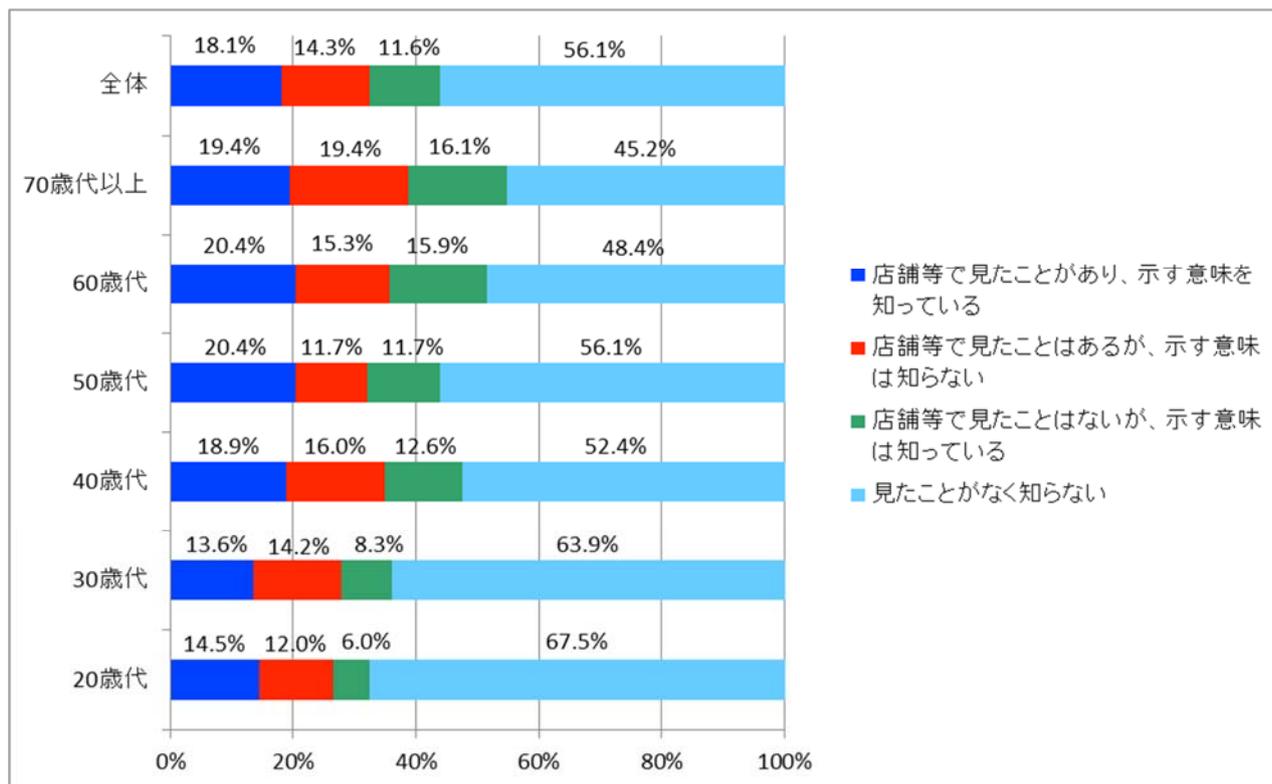


図 「適合証プレート」の認知度について（年代別）

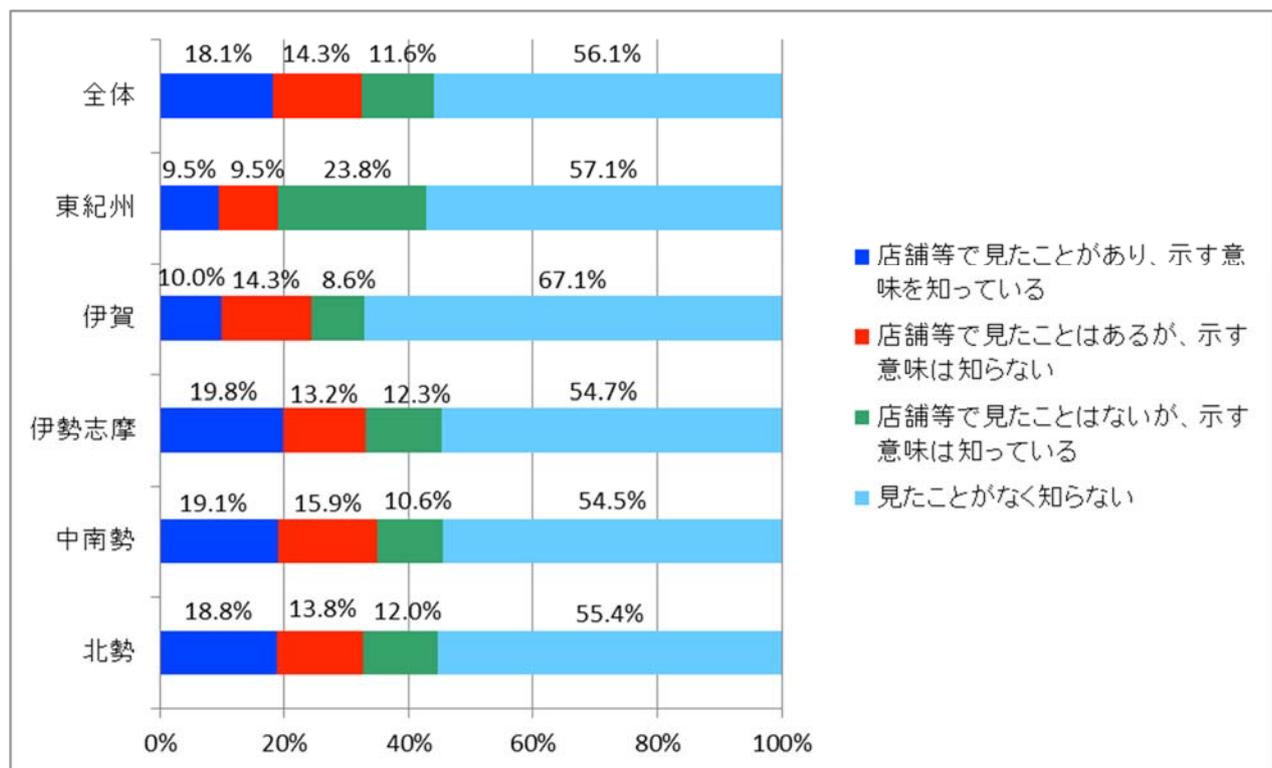


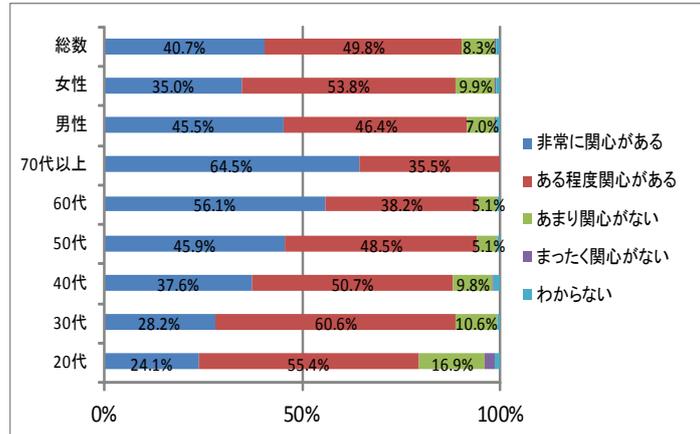
図 「適合証プレート」の認知度について（地域別）

## Q7 高齢社会に対する関心について

三重県の2010年の高齢化率は24.3%で、2025年には30.8%、2035年には33.5%になると推計されているが、このことについてのどの程度関心があるかお聞きしたところ、「関心がある」と答えた方の割合が90.5%（「非常に関心がある」40.7%+「ある程度関心がある」49.8%）、「関心がない」と答えた方の割合が8.7%（「あまり関心がない」8.3%+「まったく関心がない」0.4%）となっている。

性別に見ると、「関心がある」と答えた方の割合は男性で、「関心がない」と答えた方の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「関心がある」と答えた方の割合は70歳代以上で、「関心がない」と答えた方の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

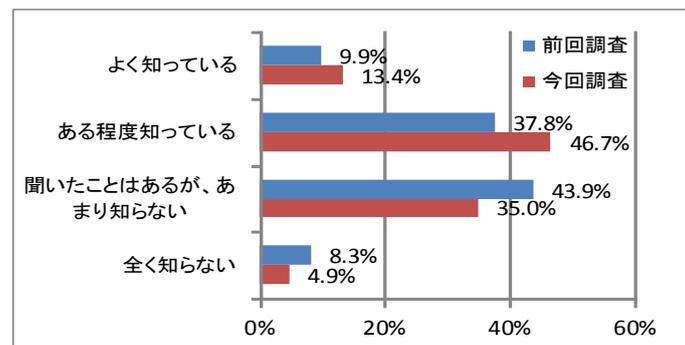
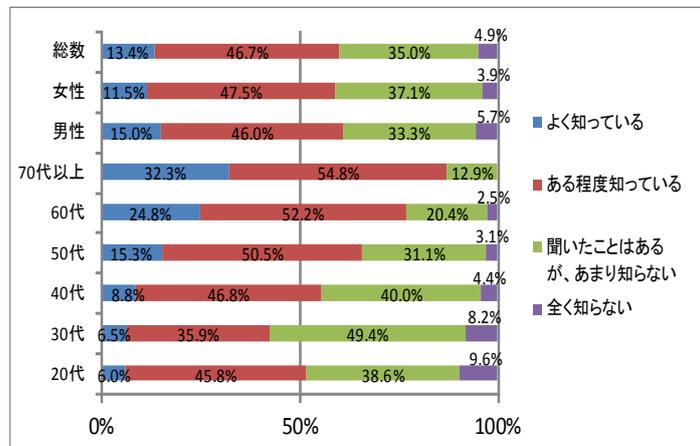


## Q8 介護保険制度の認知度について

介護保険制度の仕組みやサービスについての周知度をお聞きしたところ、「知っている」と答えた方の割合が60.1%（「よく知っている」13.4%+「ある程度知っている」46.7%）、「知らない」と答えた方の割合が39.9%（「聞いたことはあるが、あまり知らない」35.0%+「全く知らない」4.9%）となっている。

年代別に見ると、「知っている」と答えた方の割合は70歳代以上で、「知らない」と答えた方の割合は30歳代、20歳代で、それぞれ高くなっている。

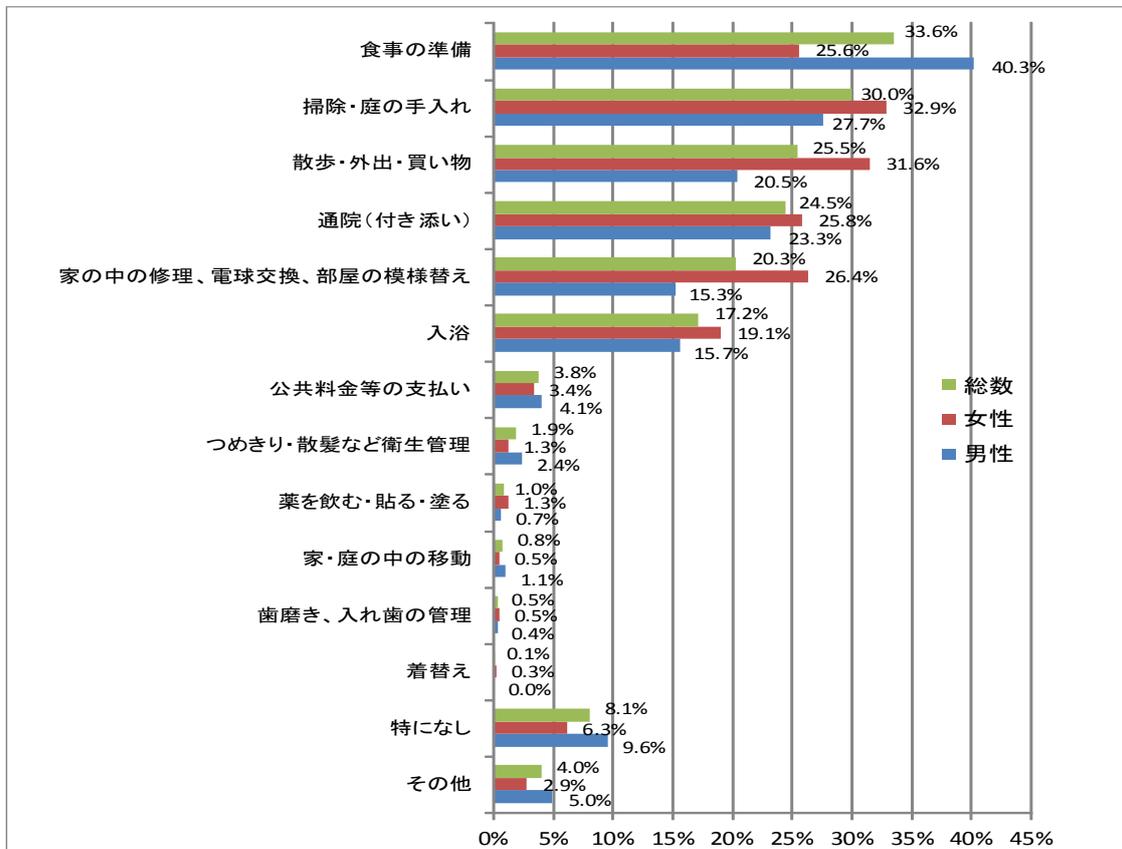
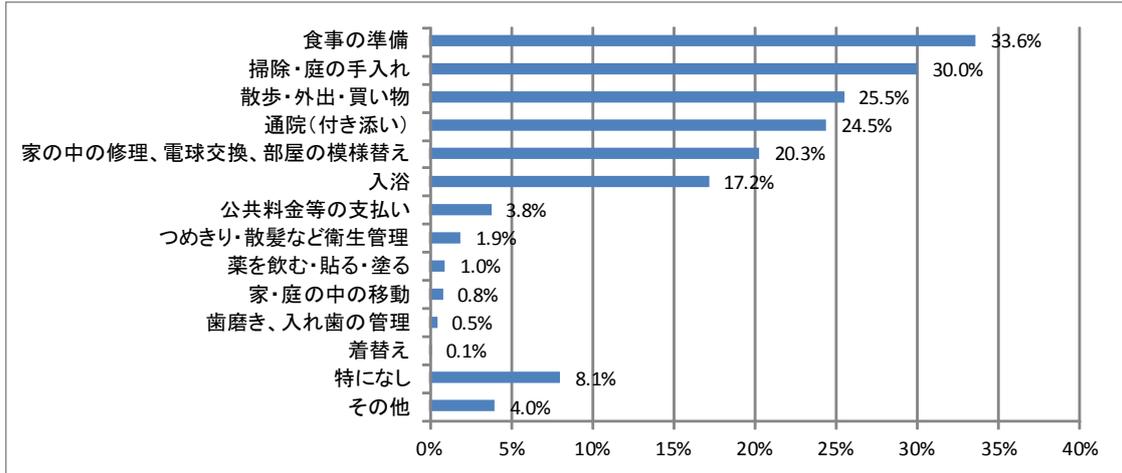
前回の調査結果（平成20年6月）と比較してみると、「知っている」（47.7%→60.1%）と答えた方の割合が上昇し、「知らない」（52.2%→39.9%）と答えた方の割合が低下している。



## Q9 生活支援サービスについて

高齢のため又は将来高齢となった時に、どのような生活支援サービスを受けたいかお聞きしたところ、「食事の準備」を挙げた方の割合が33.6%と最も高く、以下、「掃除・庭の手入れ」(30.0%)、「散歩・外出・買い物」(25.5%)、「通院(付き添い)」(24.5%)などの順となっている。(複数回答)

性別に見ると、「掃除・庭の手入れ」、「散歩・外出・買い物」を挙げた方の割合は女性で、「食事の準備」を挙げた方の割合は男性で、それぞれ高くなっている。



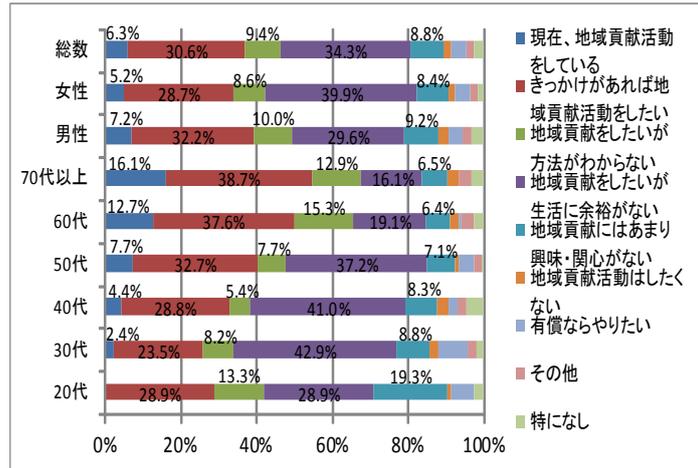
## Q10 地域の支え合いについて

地域の中で助け合いのための「地域貢献活動」を行いたいとお聞きしたところ、「地域貢献活動をしている」又は「したいと思っている」方の割合が80.6%（「現在、地域貢献活動をしている」6.3%+「きっかけがあれば地域貢献活動をしたい」30.6%+「地域貢献活動をしたいが方法がわからない」9.4%+「地域貢献をしたいが生活に余裕がない」34.3%）、「関心がない」又は「したくないと思っている」方の割合が10.9%（「地域貢献

にはあまり興味・関心がない」8.8%+「地域貢献活動はしたくない」2.1%）となっている。

性別に見ると、「きっかけがあれば地域貢献活動をしたい」と答えた方の割合は男性で、「地域貢献をしたいが生活に余裕がない」と答えた方の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「現在、地域貢献活動をしている」と答えた方の割合は70歳代以上と60歳代で、「きっかけがあれば地域貢献活動をしたい」と答えた方の割合は70歳代以上と60歳代で、「地域貢献活動をしたいが方法がわからない」と答えた方の割合は60歳代で、「地域貢献をしたいが生活に余裕がない」と答えた方の割合は30歳代と40歳代で、「地域貢献にはあまり興味・関心がない」と答えた方の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

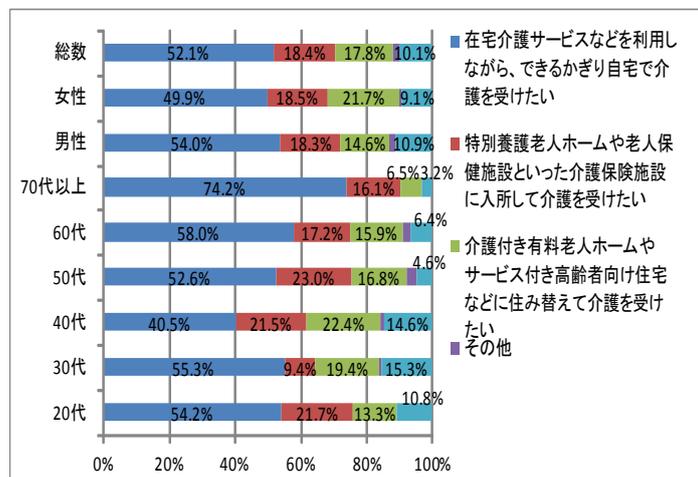


## Q11 介護を受ける場所

仮に介護が必要となった場合に、どこで介護を受けたいと思うかお聞きしたところ、「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい」と答えた方の割合が52.1%、「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けたい」と答えた方の割合が18.4%、「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けたい」と答えた方の割合が17.8%となっている。

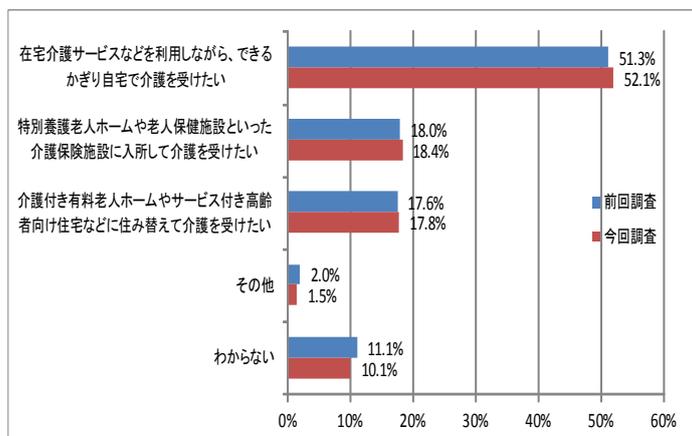
前回の調査結果(平成20年6月)と比較してみると、大きな変化は見受けられない。

性別に見ると、「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい」と答えた方の割合は男性で、



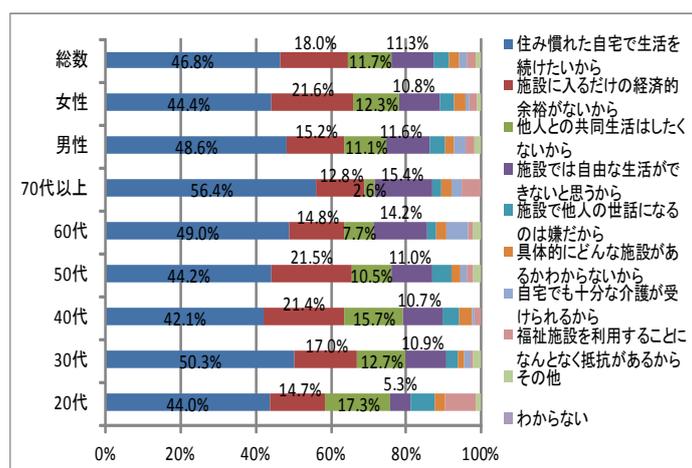
「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けたい」と答えた方の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい」と答えた方の割合は70歳以上で、「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けたい」と答えた方の割合は50歳代で、「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けたい」と答えた方の割合は40歳代で、それぞれ高くなっている。



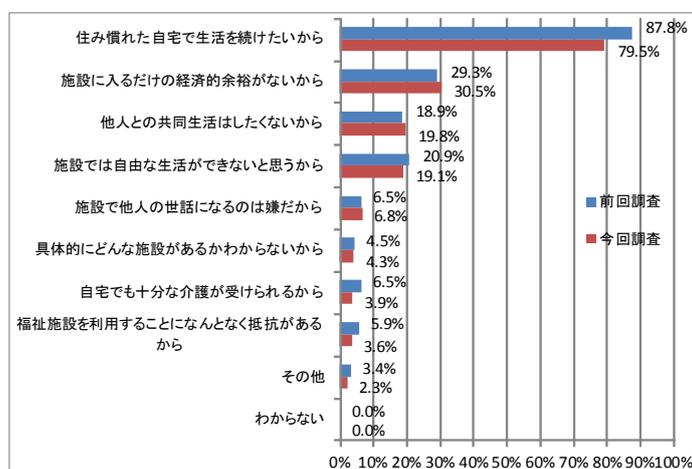
## Q12 自宅で介護を受けたい理由

「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい」と答えた方(439人)に、その理由をお聞きしたところ、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」と答えた方の割合が79.5%と最も高く、以下、「施設に入るだけの経済的余裕がないから」(30.5%)、「他人との共同生活はしたくないから」(19.8%)、「施設では自由な生活ができないと思うから」(19.1%)などの順となっている。(複数回答)



前回の調査結果(平成20年6月)と比較してみると、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」(87.8%→79.5%)と答えた方の割合が低下している。

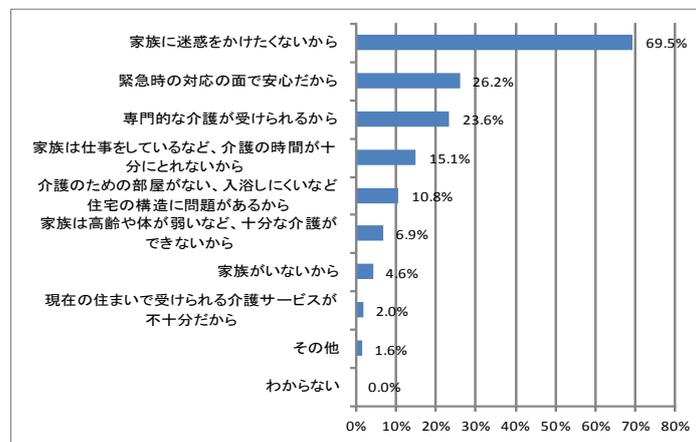
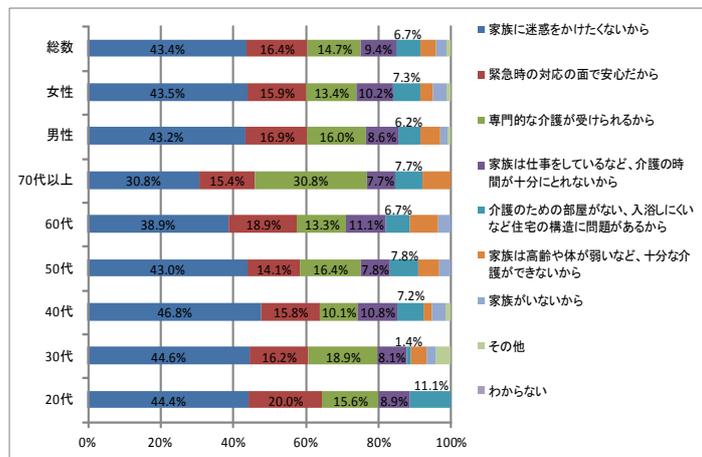
性別に見ると、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」と答えた方の割合は男性で、「施設に入るだけの経済的余裕がないから」と答えた方の割合は女性で、それぞれ高くなっている。



### Q13 施設で介護を受けたい理由

「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けたい」と答えた方（305人）に、その理由をお聞きしたところ、「家族に迷惑をかけたくないから」と答えた方の割合が69.5%と最も高く、以下、「緊急時の対応の面で安心だから」（26.2%）、「専門的な介護が受けられるから」（23.6%）などの順となっている。（複数回答）

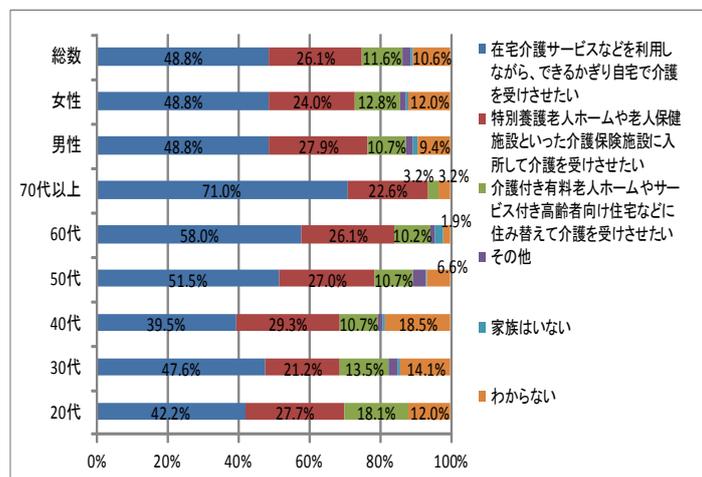
年代別に見ると、「家族に迷惑をかけたくないから」と答えた方の割合は40歳代、20歳代で、「専門的な介護が受けられるから」と答えた方の割合は30歳代で、「緊急時の対応の面で安心だから」と答えた方の割合は60歳代で、それぞれ高くなっている。



### Q14 介護を受けさせる場所

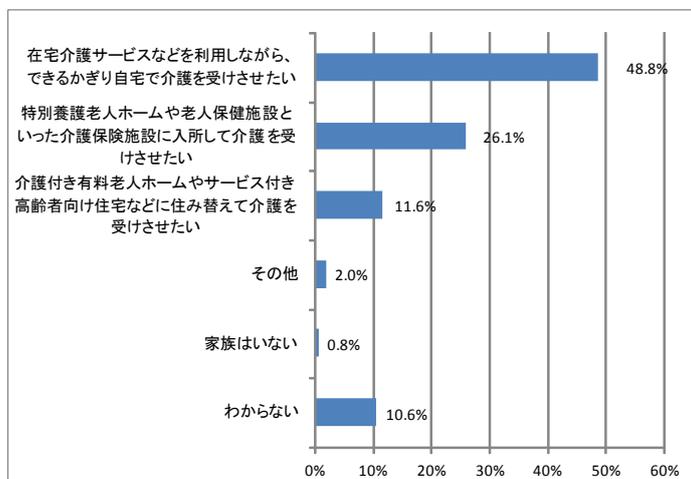
仮に家族に介護が必要となった場合に、どこで介護を受けさせたいと思うかお聞きしたところ、「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けさせたい」と答えた方の割合が48.8%、

「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けさせたい」と答えた方の割合が26.1%、「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けさせたい」と答えた方の割合が11.6%となっている。



性別に見ると、「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けさせたい」と答えた方の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「在宅介護サービスを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けさせたい」と答えた方の割合は70歳以上、60歳代、50歳代で、「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所して介護を受けさせたい」と答えた者の割合は40歳代、20歳代で、「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに住み替えて介護を受けさせたい」と答えた方の割合は20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。



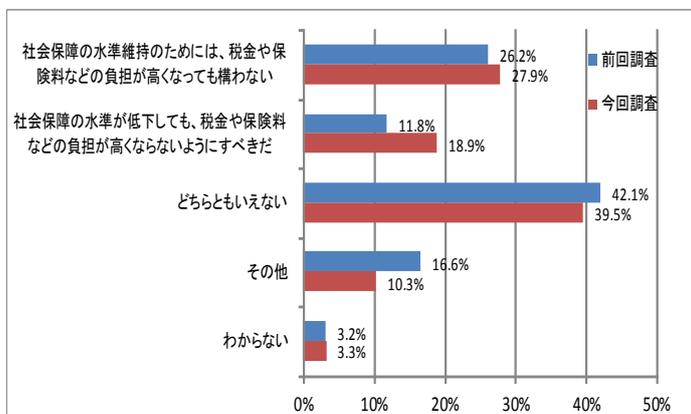
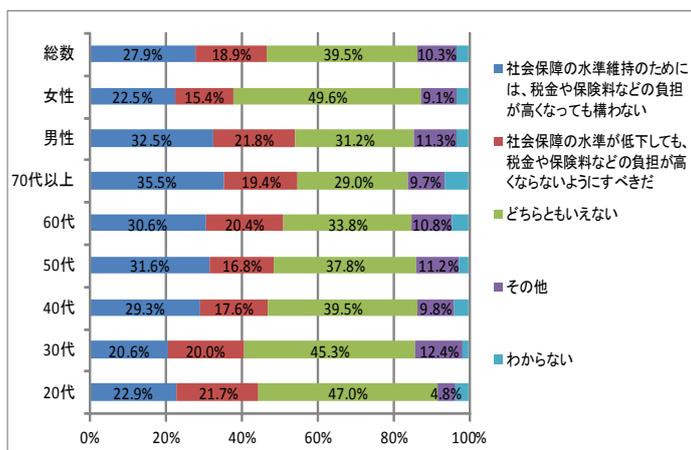
### Q15 給付と負担について

年金・医療・介護などの給付・サービス水準を現在のまま維持しようとする、今後異なる負担の増加が必要になると言われており、給付と負担の考え方についてお聞きしたところ、「社会保障の水準維持のためには、税金や保険料などの負担が高くなっても構わない」と答えた方の割合が27.9%、「社会保障の水準維持が低下しても、税金や保険料などの負担が高くないようにすべきだ」と答えた方の割合が18.9%、「どちらともいえない」と答えた方の割合が39.5%となっている。

前回の調査結果(平成20年6月)と比較してみると、「社会保障の水準維持が低下しても、税金や保険料などの負担が高くないようにすべきだ」(11.8%→18.9%)と答えた方の割合が上昇している。

性別に見ると、「社会保障の水準維持のためには、税金や保険料などの負担が高くなっても構わない」、「社会保障の水準維持が低下しても、税金や保険料などの負担が高くないようにすべきだ」と答えた方の割合は男性で高くなっている。

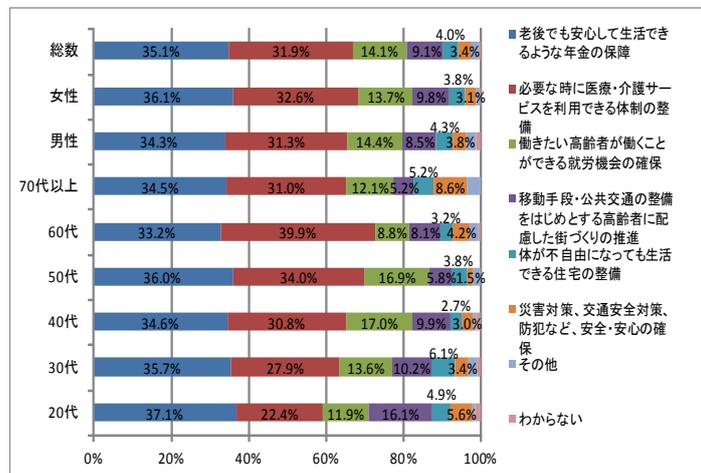
年齢別に見ると、「社会保障の水準維持のためには、税金や保険料などの負担が高くなっても構わない」と答えた方の



割合は70歳以上、50歳代、60歳代、40歳代で、「社会保障の水準維持が低下しても、税金や保険料などの負担が高くなるようにすべきだ」と答えた方の割合は20歳代、60歳代、30歳代でそれぞれ高くなっている。

## Q16 高齢社会のための施策について

高齢社会に対応していくため、日々の暮らしに関して、最も重点を置くべき対策についてお聞きしたところ、「老後でも安心して生活できるような年金の保障」と答えた方の割合が62.0%と最も高く、以下、「必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備」（56.3%）、「働きたい高齢者が働くことができる就労機会の確保」



（24.8%）、「移動手段・公共交通の整備をはじめとする高齢者に配慮した街づくりの推進」（16.0%）などの順となっている。（複数回答）

前回の調査結果（平成20年6月）と比較してみると「老後でも安心して生活できるような年金の保障」（63.7%→62.0%）、「必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備」（63.4%→56.3%）などほとんどの項目で低下している。

性別に見ると、「老後でも安心して生活できるような年金の保障」、「必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備」と答えた方の割合は女性で、「働きたい高齢者が働くことができる就労機会の確保」と答えた方の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年代別に見ると、「老後でも安心して生活できるような年金の保障」は20歳代で、「必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備」は60歳代で、「移動手段・公共交通の整備をはじめとする高齢者に配慮した街づくりの推進」は20歳代で、「働きたい高齢者が働くことができる就労機会の確保」40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。

